中国経済金融

中国共産党第 19 回大会前後の経済・金融情勢

～17 年の政府目標の達成はほぼ確実に～

王　雷軒

要旨

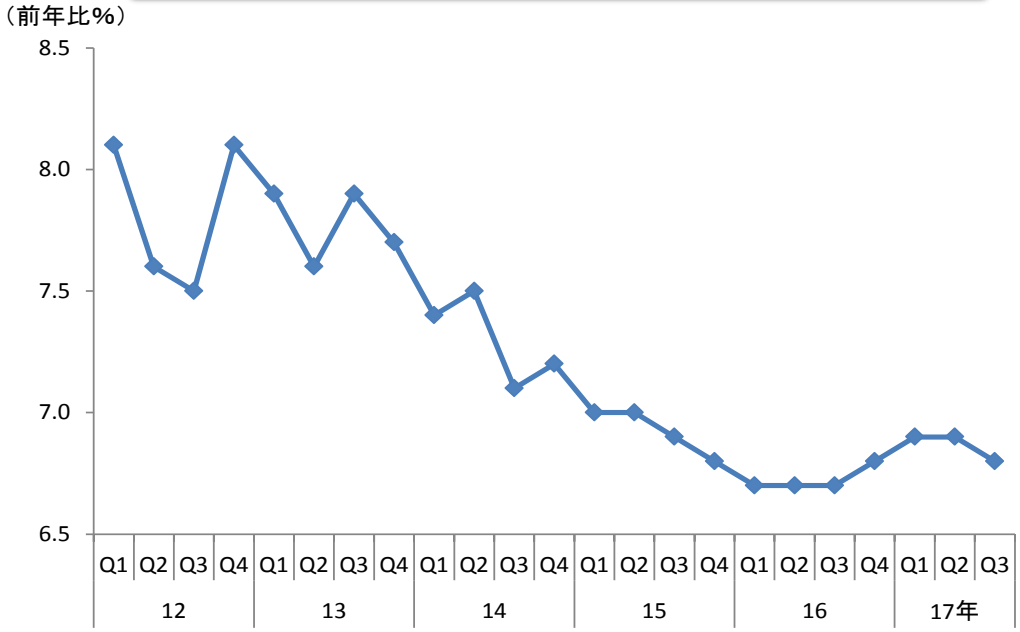
天候不順に加え、環境規制の実施もあり、2017 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%と、4～6 月期（同 6.9%）から小幅鈍化した。今後も環境規制の強化により、成長率の小幅減速が続くと思われる。一方、中国人民銀行は法定準備率の引き下げに関する通達を公表したが、この措置は 18 年初に行われる見込みである。

内外に注目された中国共産党第 19 回全国代表大会（18～24 日）では、中国が新時代に入ったと宣言したうえで、今後の中国の発展ビジョンを示したほか、新時代の中国の特色ある社会主義思想も提示された。閉会後の 25 日に最高指導部のメンバーが選出された。

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%と小幅鈍化

個人消費が堅調に推移したほか、輸出の底堅さも続いたものの、17 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%と、4～6 月期（同 6.9%）から小幅鈍化した（図表 1）。天候不順に見舞われたほか、環境保全活動への監督検査が強まったことなどを受けて、関連企業（鉄鋼・セメント・石炭など）の生産抑制や操業停止が目立ったことが成長率を押し下げた要因であろう。

図表１　中国の実質GDP成長率の推移（四半期ベース）



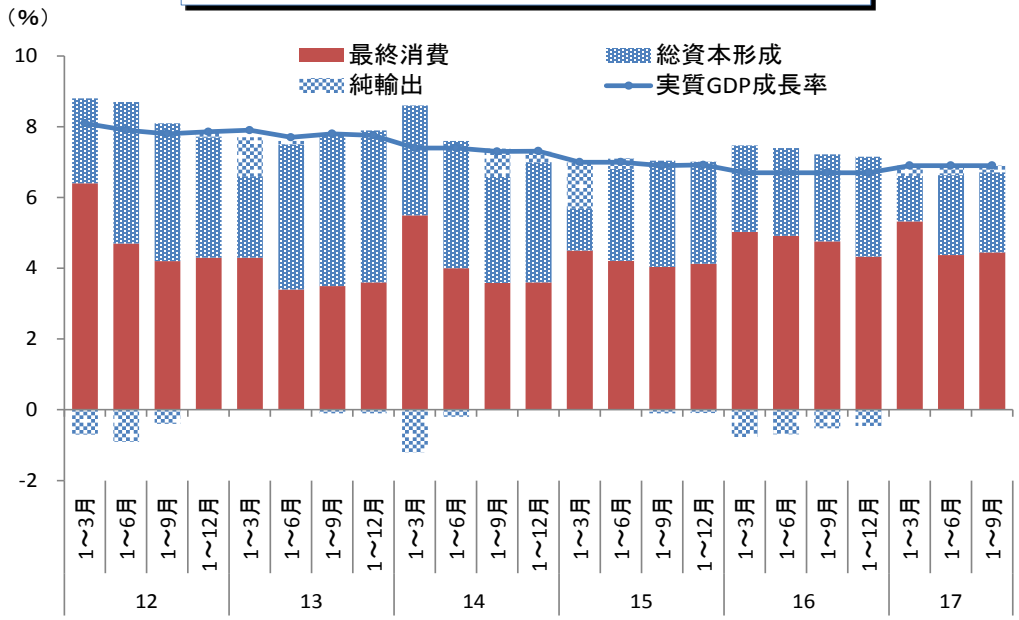
（資料）　中国国家統計局、CEICデータより作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

個人消費が成長を下支え

しかし、中国経済は9四半期連続で6%台後半の成長が維持されており、安定的に推移していると評価できる。所得環境の改善が続くなか、投資・輸出依存型から消費けん引型への経済構造の調整もあり、最終消費の GDP 成長率への寄与が大きくなった（図表2）。17年1～9月期のGDP成長率（6.9%）に対する各需要項目の寄与度をみると、消費は4.45%（16年4.33%）、投資は2.26%（同2.83%）、純輸出は0.19%（同▲0.46%）となっている。

図表2 実質GDP成長率と需要項目別の寄与度



（資料） 中国国家統計局、CEICデータより作成

周小川総裁は17年下半期7%成長を達成する見込みと発言

さて、先行きの成長見通しについては、中国人民銀行（PBOC）の行長（日銀総裁に相当）である周小川氏が10月15日に開催されたG30 国際銀行業シンポジウムにおいて、中国経済は17年下半期に7%成長を達成する見込みと述べた。その根拠として、個人消費が堅調に伸びているほか、GDP に占める比率が 50%以上に達した第3次産業の成長率が比較的高いことが挙げられている。産業別の伸び率を確認すると、第2次産業の伸びが鈍化したのに対し第3次産業は加速したため、GDP に占める第3次産業の割合は上昇した（図表3）。7～9月期は6.8%となったため、10～12月期には、成長率が7%台へ戻す可能性が高いことを示唆していると思われる。

10～12月期も小幅鈍化と予想

確かに、個人消費は所得増や旺盛な消費意欲により、また輸出も世界経済の回復や人民元相場の安定などにより、底堅く推移す

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

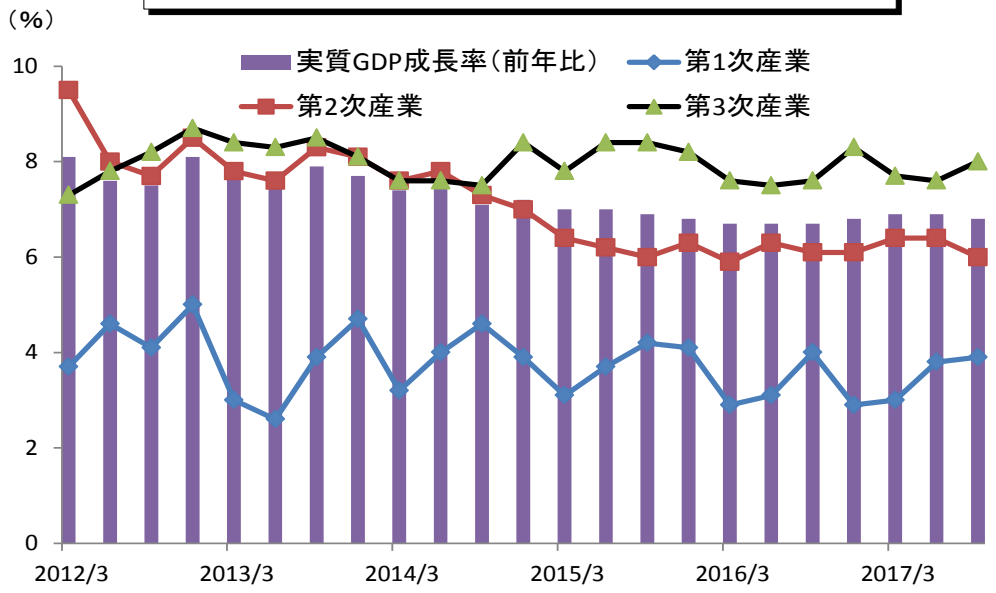
ると見込まれるなど、先行きの景気への大きな懸念はないと思われる。

しかし、冬季を控え、大気汚染を抑制するための環境保全圧力がさらに高まることが見込まれることから、先行きの成長率は小幅鈍化が続くと予想する。とはいえ、1～9 月期の実績が 6.9%となったことで、17 年は、政府目標である「6.5%前後」を達成し、16 年（6.7%）の成長率をやや上回ることは確実視される。

11 月のトランプ大統領訪中に注目

今後、11 月 8 日～10 日にトランプ大統領の訪中が予定されるが、米中間の通商交渉や北朝鮮情勢を巡る対応などに注目が集まるであろう。なお、米財務省が 10 月中旬に発表した半期為替報告書では、中国の為替操作国認定を見送ったものの、前回報告に引き続き監視リストに入れている。

図表3 産業別の伸び率の推移（前年比、四半期）



（資料） 中国国家統計局、CEICデータより作成

法定準備率の引き下げは全面的小康社会の実現に向けての対応か

さて、PBOC は、17 年 9 月末に「金融包摂（Financial Inclusion）を実施する金融機関を対象とする法定準備率の引き下げに関する通達」（以下、通達）を公表した。

この準備率引き下げについては、PBOC が金融政策の方向転換を示すものではなく、金融機関の貸出構造の調整を促すものであると強調しており、現在から 20 年までに全面的小康社会の完成を実現するという目標を達成させるための金融面での対応であると思われる。そこで、同通達の主な内容や特徴を紹介したうえで、今回の法定準備率引き下げの背景を考えてみたい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

通達の主要な内容

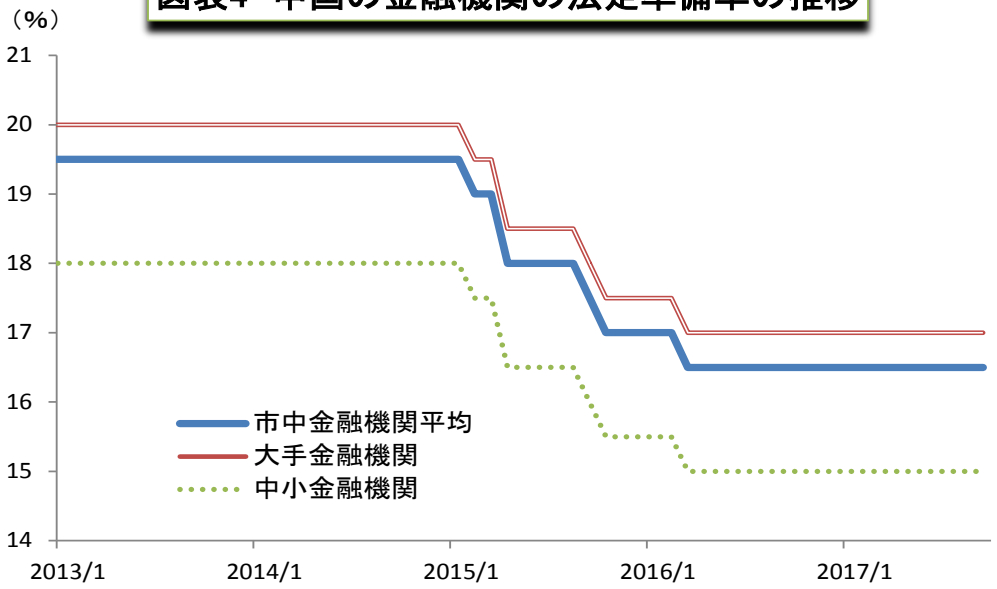
通達によると、金融包摂の対象は、与信 500 万元（約 1 億円）以下の零細企業への融資、個人商工業者・零細企業の経営者・農家の生産経営に向けた融資、レイオフされた人々の起業に向けた融資、貧困と認定された人・学業支援に向けた融資であると定義されている。

次に対象となる金融機関は、大中型商業銀行（国有商業銀行、中国郵政貯蓄銀行、株式制商業銀行）、都市商業銀行、非県域農村商業銀行、外資銀行である。

準備率引き下げの要件は、次の通りである。①PBOC のマクロプルーデンス評価システム（MPA）による年 4 回の格付けのうち 3 回は「正常」レベル以上を獲得しなければならないことに加え、②直近 1 年間の零細企業などへの融資残高あるいは新規融資額の比率が 17 年に 1.5%に達した金融機関は 0.5%、10%に達した金融機関は 1.5%、それぞれ法定準備率を引き下げることができる。

さらに、県域農村商業銀行、農村合作銀行、農村信用社、村鎮銀行については、引き続き、預金増加分の一部を所在地に貸出を行う場合、法定準備率を 1%引き下げることができる。これらの引下げは 18 年から実施する。ただし、政策金融機関、ノンバンクについては、現行水準の法定準備率が維持され、適用対象外となる。

図表4　中国の金融機関の法定準備率の推移



（資料）中国人民銀行、CEICデータより作成　、（注）月次データ、直近は17年9月。

6,000 億元超の流動性を供給か

振り返ってみると、PBOC は、15 年から、零細企業および「三農」（農業・農村・農民）分野への金融支援を目的とした限定的な法定準備率の引き下げを度々実施してきた（図表 4）。今回の通達は、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

零細企業・「三農」に向けた融資に加えて、レイオフされた人々の起業に向けた融資、貧困と認定された人・学業支援に向けた融資も評価の対象となるのが特徴である。

PBOC が公表した記者会見の内容によると、今回の引き下げ措置は、全ての大中型商業銀行、約 90%の都市商業銀行、約 95%の非県域農村商業銀行に適用されることになる。今のところ、6,000～8,000 億元（約 10～13 兆円規模）の流動性が供給されると見込まれる。

法定準備率引き下げの背景

今回、PBOC が引き下げの対象や要件を発表した背景には、18 年初まで金融機関の金融包摂の実績評価を先送りすることで、17 年のうち、残り 3 ヶ月（10～12 月）の間に商業銀行などが零細企業や農業融資に力を入れるよう、金融機関の貸出行動の調整に時間的な余裕を与えるという狙いがある。

また、17 年 10 月に共産党第 19 回大会の開催を控えたタイミングで公表されたのは、反腐敗のほか、零細企業の資金調達難や農村部の貧困扶助に取り組むなど、弱者配慮も重視している姿勢をアピールする狙いがあったと思われる。

党大会で習近平総書記が報告

さて、10 月 18～24 日に中国共産党第 19 回全国代表大会（以下、党大会）が開催された。初日に、習近平総書記が「初心を忘れず、使命を胸に刻み、中国の特色ある社会主義の偉大な旗を高く掲げ、ややゆとりのある社会（小康社会）の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取り、中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向けて不断に奮闘する」と題する報告を行った。以下では、3.2 万字もある報告書の注目点について紹介してみよう。

中国の新時代とは

報告書では、中国が新時代に入ったと宣言した。この新時代については、習総書記が 20 年までに全面的小康社会の完成を実現したうえで 21 世紀半ばまでの 30 年間を 2 段階に分けて社会主義現代化強国を実現する時代であると述べた。

2020 年までに小康社会の実現

まず、現在から 20 年までに、全面的小康社会の実現を勝ち取る。具体的には、①経済が一層発展すること、②民主が一層充実すること、③科学技術・教育が一層進歩すること、④文化が一層繁栄すること、⑤社会が一層調和的になること、⑥人民の生活が一層豊かになること、が掲げられている。1921 年に創立された中国共産党が 20 年に 100 周年を迎える際に、全面的小康社会の完成という一つ目の「100 周年奮闘目標」を実現すると明記されている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

20 年～35 年までの 15 年間で社会主義現代化を基本的に実現

全面的小康社会の完成後、第 1 段階は 20 年から 35 年までであり、社会主義現代化を基本的に実現する。具体的には、①経済力・科学技術力が大幅に向上し、革新型国家の上位に上り詰めること、②人民の平等な参加・平等発展の権利が十分に保障され、法治国家・法治政府・法治社会が基本的に築き上げられ、各方面の制度がより一層充実し、国家統治システム・統治能力の現代化が基本的に実現すること、③社会の文明度が新たなレベルまで高まり、国の文化的ソフトパワーが著しく増強され、中華文化により広く深い影響力が備わること、④人民の生活がより豊かになり、中所得層の割合が顕著に高まり、都市・農村間および地域間の発展の格差や住民の生活水準の格差が著しく縮小し、基本公共サービスの均等化が基本的に実現し、全人民の共同富裕が堅実なスタートをきること、⑤現代的社会統治の枠組みが基本的にできあがり、社会に活気が満ち溢れ調和と秩序も備わること、⑥生態環境が根本的に改善し、「美しい中国」という目標が基本的に達成されること、が掲げられている。

35 年から 21 世紀半ばまでの 15 年間で社会主義現代化強国

第 2 段階は 35 年から 21 世紀半ばまでであり、中国を富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げる。具体的には、①中国の物質文明・政治文明・精神文明・社会文明・生態文明が全面的に向上すること、②国家統治システム・統治能力の現代化を実現すること、③トップレベルの総合国力と国際的影響力を有する国となること、④全人民の共同富裕が基本的に実現し、人民がより幸せで安心な生活を送ること、⑤中華民族はますますはつらつとして世界の諸民族のなかにそびえ立つこと、が掲げられている。

このように、新中国建国百周年（1949 年建国）までに、中国を富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げるということは、二つ目の「100 周年奮闘目標」となっている。

目標実現の基本戦略

これらの目標実現に向けて、①全活動に対する党の指導（領導）を堅持し、②人民を中心とすることを堅持し、③改革の全面的深化を堅持し、④新しい発展理念を堅持し、⑤人民主体を堅持し、⑥全面的な法に基づく国家統治を堅持し、⑦社会主義の核心的価値体系を堅持し、⑧発展のなかでの民生の保障・改善を堅持し、⑨人間と自然の調和的共生を堅持し、⑩包括的国家安全保障観を堅持し、⑪人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持し、⑫「一国二制度」と祖国統一の推進を堅持し、⑬人類運命共同体の構築の

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

促進を堅持し、⑭全面的な厳しい党内統治を堅持すること、をその基本戦略としている。

新時代の中国の特色ある社会主義思想も提示

また、新時代の中国の特色ある社会主義思想（以下、新思想）も示された。報告では、この新思想はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想（中国共産党が①先進的な生産力の発展、②先進的な文化の発展、③広範な人民の根本的利益を代表するというものであり、江沢民元総書記が提唱）、科学的発展観（胡錦涛前総書記が提唱）を継承・発展させたものである。

この新思想は、全党・全国人民が中華民族の偉大な復興の実現に向けて奮闘するうえでの行動指針であり、長期にわたって必ず堅持しかつ不断に発展させなければならない。

党大会の閉会日である 24 日には、204 名の第 19 回中央委員メンバーが選出されたほか、習近平総書記の名前を冠したこの新思想（以下、習近平思想）が党規約の行動指針に盛り込まれた改正案も採択された。

習近平思想の内容

習近平思想の内容は、次の八つの点を明確にしている。①総任務は、社会主義現代化と中華民族の偉大な復興を実現し、小康社会の全面的完成を土台に、2 段階に分けて 21 世紀半ばまでに、富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代会強国を築き上げること、②新時代の中国の主要な社会矛盾は、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、発展の不均衡・不十分との矛盾であり、人民を中心とする発展思想を堅持し、個々人の全面的な発展と全人民の共同富裕を不断に促進しなければならないこと、③中国の特色ある社会主義事業の総体的な配置は、「五位一体」（経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態建設）であり、戦略的な配置は「4 つの全面（小康社会の全面的完成、改革の全面的深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的な党の厳格な統治）であると明確にし、路線・理論・制度・文化への自信を固めること、④改革の全面的深化の総目標は、中国の特色ある社会主義制度を充実・発展させ、国家統治システム・統治能力の現代化を推進すること、⑤法に基づく国家統治の全面的推進の総目標は、中国の特色ある社会主義法治システムを整備し、社会主義法治国家を建設すること、⑥新時代における党の軍隊強化目標は、党の指揮に従い、戦闘に勝利でき、優れた気風をもつ人民軍隊を建設し、人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げること、⑦中国の特色ある

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

大国外交は、新型国際関係の構築を促し、人類運命共同体の構築を促さなければならないこと、⑧中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は、中国共産党の指導であり、中国の特色ある社会主義制度の最大の優位性は中国共産党の指導であり、党は最高の政治的指導勢力であると明確にし、新時代の党建設の総要求を打ち出し、党建設における政治建設の重要な地位を際立たせること、である。

新たな最高指導部のメンバー

25 日に開催された第 19 回中央委員会第 1 回全体会議（「一中全会」）では、最高指導部のメンバーが選出された。習近平氏・李克強氏が再任されたが、新しいメンバーとして栗戦書氏（中央弁公庁主任）、汪洋氏（副首相）、王滬寧氏（中央政策研究室主任）、趙楽際氏（中央組織部部長）、韓正氏（上海市委書記）が選任された（図表 5）。留任するかどうかで注目された王岐山氏（69 歳）は退任になった。

図表5　新たな最高指導部メンバー

序列	氏名	出生地	生年月日	年齢	現職
1	習近平	陝西省富平	1953年6月	（64歳）	党総書記・中央軍事委員会主席・国家主席
2	李克強	安徽省定遠	1955年7月	（62歳）	国務院総理（首相）
3	栗戦書	河北省平山	1950年8月	（67歳）	中央弁公庁主任・中央国家安全委員会弁公室主任・中央直属機関工委書記
4	汪洋	安徽省宿州	1955年3月	（62歳）	国務院副総理（副首相）
5	王滬寧	山東省莱州	1955年10月	（62歳）	中央書記処書記・中央政策研究室主任・中央全面深化改革領導小組弁公室主任
6	趙楽際	陝西省西安	1957年3月	（60歳）	中央紀律検査委員会書記・中央組織部部長
7	韓正	浙江省慈渓	1954年4月	（63歳）	上海市委書記

（資料）各種報道をもとに作成

構造改革の加速に期待

党大会後、目標実現に向けた具体的な施策が出てくることが予想され、構造改革などが一段と加速する可能性が高くなると考えられる。引き続き、安定成長を維持しつつ過剰な債務問題などへの対応を着々と進めていくことに期待したい。

（17. 10. 26 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます